

資料1-6

JAグループの 活動報告書 2020

Activity report of JA Group

 JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。



3 ごあいさつ

特集 林修先生が語るJA

- 4 JAグループ自己改革の取り組み
愛媛県・JAおちいまばり
- 6 輸出やスマート農業で
農業者の所得増大を実現する
和歌山県・JA紀南／青森県・JA青森／高知県・JA高知県
愛知県・JA蒲郡市／富山県・JAみな穂

特集 「食と農を基軸として地域に 根ざした協同組合」として 持続可能な社会をつくる

- 8 コロナ禍の農業と地域社会を支える
大分県・JA全農おおいだ
- 9 JAグループとSDGs
福島県・JAふくしま未来

農業のさらなる発展・成長のために

- 12 農業者のもとに出向き
農業経営をサポートする
島根県・JAしまね
- 13 マーケットインに基づき
消費者・実需者のニーズに応える
茨城県・JA水郷つくば
- 14 生産資材価格と生産技術の
両面から生産コストを低減する
三重県・JA三重中央
- 15 知的財産の活用により、新たな需要を開拓する
鳥取県・JA鳥取いなば
持続可能な農業へ、GAP認証を取得する
長野県・JA長野ハケ岳
- 16 労働力確保や農作業受託で農業者を支える
AgVenture Lab／北海道・JAむかわ
- 17 企業連携で新たな農業の価値を創る
静岡県・JAおおいがわ
都市と産地の連携により、農業の振興を支える
東京都・JA東京アグリパーク

安心してらせる地域社会のために

- 18 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える
鹿児島県・JAそお鹿児島
- 19 子育て支援の拠りどころをつくる
北海道・JAけねべつ
子ども食堂で居場所をつくる
栃木県・JAかみつが
- 20 農福連携で地域の困りごとを解決する
岐阜県・JAぎふ
鳥獣害対策で農業者と農地を守る
和歌山県・JAグループ和歌山
- 21 JAの事業・活動を通じて
農業の応援団の輪を広げる
福島県・JA夢みなみ／埼玉県・JAさいかつ

全国連の取り組み

- 22 JA全農
国産農畜産物の販売強化に取り組む
- 23 生産資材コスト低減と農業ICTなどの導入に取り組む
- 24 農林中央金庫
「農」の分野で積極的に投融資
農業者の所得増大に取り組む
- 26 JA共済連
地域のくらしと農業を支える
地域貢献活動強化に取り組む
- 27 JAグループの組織

JAは「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」

『不断の自己改革』により「持続可能な農業」と
「豊かでくらしやすい地域社会」を実現

私たちJAグループは、農業を営む組合員を中心とする組織です。

JAは、助け合いの精神のもと、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員が必要とする事業と活動を展開し、組合員の営農とくらしを支えています。

連合会・中央会は、さまざまな事業を展開することにより、JAの事業を補完・支援しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症が世界中で流行し、社会経済全般に大きな影響を与え、これまで通りの生活を送ることが困難な状況になりました。

あらためて持続可能な社会の重要性が認識され、わが国でもあらゆる政策において「持続可能性」について言及されました。農業分野においても「持続可能な農業」が求められています。

一方で、コロナ禍は、農業・地域社会・協同組合にとって大事なことを私たちに再認識させました。その一つが、本報告書内でも紹介している「国消国産（こくしょうこくさん）」*の重要性です。JAグループは、農業協同組合として、食料自給率向上と食料安全保障の確立に向けた役割を引き続き発揮してまいります。

また、コロナ禍は、協同組合の本質である「助け合う心」や「相互扶助の精神」が見直されるきっかけにもなりました。このことは、まさにSDGsの「誰一人取り残さない」の理念と通ずるものです。

こうした環境の中、私たちJAグループは、第28回JA全国大会（2019年3月）で決議した「創造的自己改革の実践」を通じて、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に

向けた挑戦を継続しています。

全国のJAにおいては、組合員との徹底した対話をもとに、創意工夫ある自己改革の取り組みを実践しています。農畜産物などの販売品取扱高の伸長をはじめ、三つの基本目標（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）のそれぞれで多くの実績・成果が積み上がってきていますが、JAグループの自己改革に終わりはありません。組合員・地域住民の皆さんにとって、無くてはならない組織であり続けるため、総合事業を安定的に実施できる経営基盤を確立し、JA・連合会・中央会が結集し、今後とも『不断の自己改革』に取り組んでまいります。

本書「JAグループの活動報告書2020」は、JAグループにおける自己改革の実績・成果の一端を取りまとめ、皆さまにご紹介するために作成したものです。本書が皆さまにとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

※国民が必要とし消費する食料などは、その国で産出するという考え方



一般社団法人
全国農業協同組合中央会
代表理事会長

2021年3月
中家 徹



（JAグループサポーター林修先生がご案内）

JAグループ

自己改革 の取り組み

PROFILE

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を指導しており、その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか？ 今でしょ」が大流行し、「今でしょ」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞した。2018年から、JAグループサポーター。

創造的自己改革の着実な実践

JAグループは2015年の第27回JA全国大会で、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする「創造的自己改革」を決議して以降、組合員との徹底した話し合いを経て、地域実態にあった創意工夫ある自己改革の取り組みを実践してきました。

マーケットインに基づく生産・販売方式への転換や生産資材価格の引き下げなど自己改革における重点的な取り組みとしていた次の6項目について、全項目で取り組むJAの割合が増加し、過去最高の取り組み状況となっており、多くの実績・成果が積み上がっています。

〔自己改革の取り組み状況〕



農業の担い手のニーズに応じた個別対応

2016年度 69.7% → 2020年度 78.8%

マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換

46.9% → 67.3%

付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

60.2% → 79.3%

生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

81.2% → 93.5%

新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

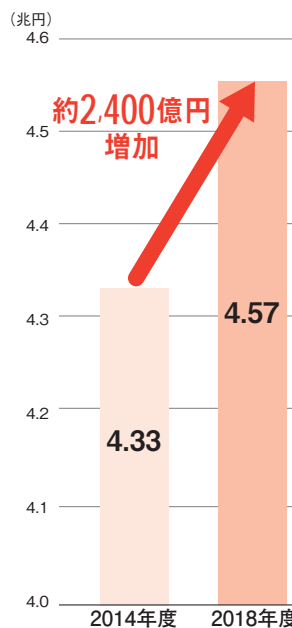
72.5% → 87.2%

営農・経済事業への経営資源のシフト

33.5% → 63.2%

※各施策に取り組んでいるJAの割合

〔農畜産物などの販売品取扱高の推移〕



組合員の「声」をもとに『不断の自己改革』を実践

JAグループでは従来から、協同組合の原点である対話運動に取り組んできましたが、自己改革への評価などに関する組合員の意思を的確に把握し、組合員との対話の一層の強化を目的に、原則全ての組合員を対象として、訪問・対面による「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施しました。

民間実施の調査としては、最大規模となった本調査では、約606万人を訪問し、3,902,603人もの組合員から回答があり、農業関連事業が「改善した」「もともと良い」との声は約8割である他、「JAを必要な存在だと感じる」との声は約9割に上っています。

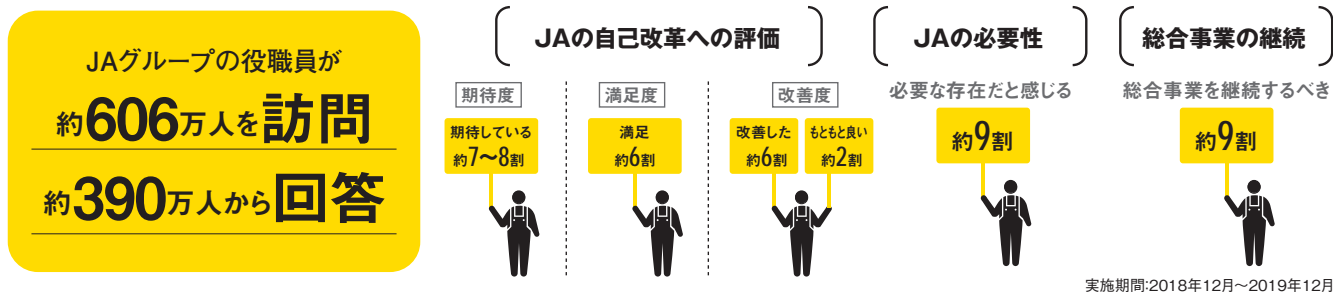
また、コロナ禍において訪問活動による対話が難しい中、共済事業においては、3Q訪問活動を電話での3Qコール活動に変更するなど「新しい活動様式」も取り入れています。

それぞれのJAでは、頂いた回答・意見を事業や活動に生かすとともに、これからも組合員との対話を大切にし、組合員の声に基づき『不断の自己改革』に取り組むことで、農業と地域を支えていきます。



組合員宅への訪問活動を行うJA役員

JAの自己改革に関する組合員調査



農業者の所得増大に向けた取り組みと成果

各地域の実態に応じた販売拡大・生産拡大・コスト低減など していた「農業者の所得増大」が実現しています。
の創意工夫ある取り組みの成果として、自己改革の重点目標と

▼事例紹介

愛媛県・JAおちいまばり 生産から販売までトータル支援で所得33%アップ

愛媛県のJAおちいまばりは、生産から販売までをトータルコーディネートし、所得増大を実現しています。特に伸びが顕著な里芋部会は、2012年の部会発足時に比べ、部会員は36人増の57人、面積は28.6%増の21.1畝となり、販売高は発足7年となる2019年には1億円を突破しました。

里芋「伊予美人」の生産拡大に向けては、JAがさまざまな助成事業を実施した他、「東予地区さといも技術協議会」による広域指導体制を確立し、栽培管理を支援。農作業の省力化とともに、JA出資型法人ファーム咲創での定植作業受託や、人材派遣会社との労働者派遣契約による労働力支援体制も構築しました。

販売拡大に向けては、集荷ロットの拡大や長期安定出荷などで有利販売に取り組み、県を挙げて積極的な消費宣伝活動を行いました。その結果、里芋生産農家の2019年度の1戸当たり所得は前年度比33%増の111.6万円に達しました。



農家と一緒に生育状況を確認するJA職員

JAグループの自己改革HPの紹介

「JA自己改革ニュース」や「JAの自己改革に関する組合員調査」結果の他、自己改革の成果などをまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>



全国各地の自己改革の
成果を見てください



▶▶▶ 次のページからは、林先生も注目する輸出やスマート農業の取り組みを特集



林先生も
注目!!

輸出やスマート農業で 農業者の所得増大を実現する

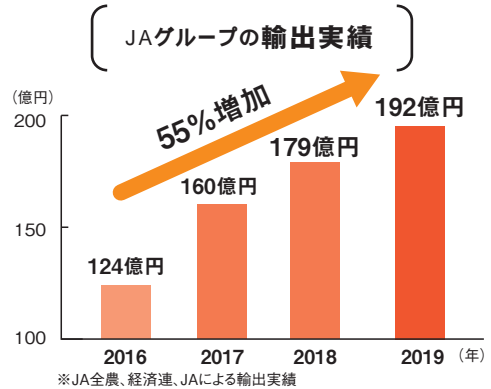
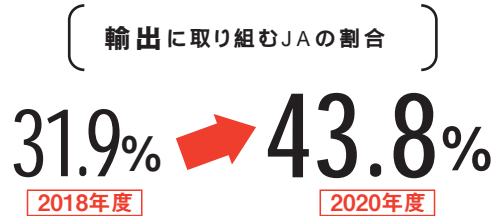


輸出で新たな販路を開拓



人口減少が進むわが国では、農畜産物の国内需要は減少傾向にあります。さらにさまざまな国際貿易協定により、農畜産物の輸入は増加傾向にあります。

JAは、農業者の所得増大を図るため、輸出による新たな販路の開拓と海外需要の取り込みに取り組んでおり、JAグループの輸出実績は2019年で192億円と、2016年比で55%増となっています。また、JA全農では世界8つの国と地域に10の海外拠点において輸出事業に取り組んでいます(詳細はP22)。



販売プロモーション強化による輸出拡大で所得27%増



JA紀南(和歌山県)は、販売拡大に向けて輸出強化に取り組み、香港、マレーシア、シンガポール、台湾、タイなどへ、梅や柑橘を輸出しています。英語が堪能な職員を雇用し、外国人担当者への商談や営業、梅のアピールなどを行う他、生産者と一体となった販売プロモーションを展開。年々、梅ジュースや梅酒用の梅の需要が高まっており、2018年度の輸出金額は、2016年度比29%増(601万円増)の2,701万円となりました。

また、2018年からは、出荷の際に上位等級にならず、高値で売れない果実をドライフルーツに加工し、付加価値を高めて販売し、農業者の新たな所得を実現しました。2020年10月からは、ドライフルーツ「紀州南高梅」のフランスでの試験販売にも取り組み、さらなる販路拡大に取り組んでいます。

その結果、2018年度のJA管内の正組合員(梅、柑橘などを栽培)の1戸当たり所得は133万円となり、2016年度に比べ、26.7%の増加を実現しました。



マレーシアのスーパーでミカンを売り込む生産者

リンゴの輸出拡大など販売強化で所得6%増



JA青森(青森県)は、2019年度から、リンゴの輸出拡大やふるさと納税をはじめとする宅配贈答品販売の強化に取り組んでいます。

輸出拡大に向けては、既存の輸出先である香港に加え、2019年産からシンガポール、インドネシア、フィリピンといった東アジアの市場を開拓し、新規3カ国への輸出は1万2480*_{kg}に達しました。また、糖度の高い「葉とらずりんご」の輸出に新たに取り組んだ結果、「葉とらずりんご」の輸出は1万80*_{kg}に達しました。

その結果、2019年度の農家1戸当たり所得は287万円となり、2015年度に比べ5.9%の増加を実現しました。



輸出用りんごの検査検査



スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現



少子高齢化による生産年齢人口の減少により、わが国では、多くの産業で人手不足が顕著になっています。農業分野では、担い手が減少して生産基盤が弱体化することに加え、熟練農業者の営農技術、「匠の技」(ノウハウ)の継承が危ぶまれています。そこでJAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革に取り組んでおり、2020年で38.4%のJAが取り組んでいます。

〔 ICT,IoT,AgTechなどのスマート農業の導入支援や活用に取り組むJAの割合 〕



〔 ドローンの活用状況 〕

JAが所有しているドローンの台数



農家への導入支援(補助など)の台数



スマート農業導入の独自助成で所得31%増



JA高知県(高知県)は、スマート農業の導入を後押しするため、2016年度から農機具のリース料を助成する「高知県版アグリシードリース事業」を実践しています。本体価格のリース料を最大40%補助する仕組みで、4年間で553件、総額2億2,000万円の助成を行いました。その結果、2018年度の春野営農経済センター管内の事業により環境制御機器を導入した担い手1戸当たりの所得は398.5万円となり、前年対比31.4%の増加を実現しました。



ドローンでショウガの葉面を撮影

他にも、JA高知県はドローンを積極的に活用し、ショウガの圃場を空撮して病害の早期発見につなげる技術の実用化を進めています。

ICT技術導入の支援で所得31%増



JA蒲郡市(愛知県)は、ミカンやイチゴなどのハウス栽培で、スマート農業を促進しています。環境測定装置「あぐりログBOX」や、農業経営支援システムなどのICT技術の導入を支援。2019年度から台数に関係なく、30%を助成しています。その結果、2019年度のイチゴの収穫量は、2014年度比12%増の10^{トン}当たり5.3^{トン}となりました。また、実需者との契約販売や柑橘荷受規格の拡幅などにも取り組み、2019年度の担い手グループにおける1戸当たり所得は2014年度比30.5%の増加を実現しました。



環境測定装置を活用してイチゴを栽培する農家



女性農業者の活躍を組織化やJA運営への参画で後押し

農業分野で担い手が減少する中、近年、女性活躍が進んでいます。2018年度には新規就農者5.8万人のうち4分の1を女性が占め、女性農業者が着々と増加しています。また、女性が経営に関与する販売農家は、全国の農業者の47%と半数近くを占めています。

JAの女性正組合員の割合も2020年度には22.5%に達した他、JAの女性役員比率は9.1%となりました。また、全国のJAでは女性農業者を支援し、女性の経営参画も後押ししています。



▼事例紹介

富山県・JAみな穂 組織化などで女性農業者の活躍を支援

JAみな穂は、行政・JAを挙げた女性農業者の継続的な活動支援に取り組んでいます。JAが、加工施設の提供や瞬間冷凍施設の導入支援などで6次化を後押しした他、営農指導員が消費者目線の品目選定などをアドバイス。JA管内担い手経営体176組織のうち、20組織で女性が代表・役員を務めるようになり、さらに、女性2人がJAの理事となってJA運営に参画しています。また、女性農業者の活躍に向けてリモート水門やドローンの提案で、農作業の一層の省力化に努め、効率化を進めています。



JA職員に指導を受ける女性グループ

コロナ禍の農業・地域社会を支える



国消国産

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マスクの需要が急激に増加しましたが、その大部分を輸入に頼っていたことから、国内は深刻なマスク不足に陥ってしまいました。

もしそれが食料だったら、どうなっていましたでしょうか。コロナ禍において、国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産するという「国消国産(こくしょうこくさん)」という考え方がより重要になっています。

日本の現在の食料自給率はカロリーベースで38%であるなか、日本を含む世界規模での災害発生など、農業・食を取り巻くリスクは年々高まっています。JAグループはコロナ禍においても国消国産の考え方のもと、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現のために取り組んでまいります。



「国消国産」訴求のため、乃木坂46とJAグループがコラボした広告

特設WEBサイトも開設



国産農畜産物の消費拡大

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンドの激減や休校、外出の自粛、イベントの中止などにより、和牛や牛乳乳製品、花き、高級果実などの需要が大きく減退し、流通の停滞・在庫の滞留、販売価格の急落などの影響が生じました。

そのため、JAグループでは特に大きな影響を受けた和牛、牛乳乳製品、花き、果実を中心に、独自の消費拡大の取り組みを緊急かつ重点的に実施し、生産者の経営安定・経営継続を後押ししました。

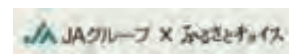
「がんばろう!日本の畜産・酪農応援キャンペーン」の拡充

A賞「国産黒毛和牛ロースステーキ」の当選者を20人から5,000名、内容を約400gから800gへと大幅に拡充した他、本取り組みが多数のメディアに取り上げられたことで、過去最高となる約82万通(昨年度は約1万4000通)の応援メッセージ(応募)をいただきました。



キャンペーンの応募数
約82万通

ふるさと納税と連携した取り組み



ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」とコラボし、「ふるさとチョイス×JAグループ」として、同サイトの専用ページから国産牛・果物・乳製品・花きなどのお礼の品を選んで寄付した方を対象に、プレゼントキャンペーンを展開しました。

プレゼント内容

- 黒毛和牛ロースステーキ(1,000名)
- メロン詰め合わせ(600名)
- 乳製品セット(400名)



労働力支援を通じた地域農業の維持と雇用機会の確保

農業従事者の減少・高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響で外国人技能実習生が来日できず、地域農業の現場は深刻な労働力不足に直面しています。そこで、コロナ禍で雇用維持が課題となっている観光業の人材と農業現場をマッチングするなどして労働力確保に取り組んでいます。

また、JAグループでは労働力不足の改善に向けて、JA・全農・農協観光などが職業紹介事業などを通じて、農業現場における労働力確保に取り組んでいる他、障がい者らに農業分野に参画してもらうことで、農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足を解決する農福連携にも取り組んでいます。

事例紹介

大分県・JA全農おおいた 大手旅行会社と連携し、農家の労働力を支援

JA全農おおいたは今夏、コロナ禍による農業現場の人手不足解消のため、大手旅行会社の(株)JTBと連携し、雇用維持が課題となった観光業従事者を農業現場で受け入れる取り組みを、全国に先駆けて始めました。

(株)JTBを通じてホテルや旅館に声を掛け、希望する従業員らに副業として農作業に取り組んでもらっています。JA全農おおいたを中心とするJAグループ大分が労働力需要を取りまとめ、パートナー企業の(株)野菜果野アグリが農家へ送り出し、作業を請け負う仕組みです。観光業従事者に加え、農業に興味のあるJAの准組合員や大学生などを多く送り出し、コロナ禍で人手不足に悩む農家を支えました。

JA全農おおいたの取り組みは自己改革の具体策の一つとして、四国地方や九州地方でも広がり始めています。



七草を収穫する労働力支援事業の参加者ら

JAグループとSDGs



2015年9月の国連サミットで、SDGs(持続可能な開発目標)が採択され、日本国内においてもSDGsの取り組みが広がっています。「協同組合」に対する社会的な重要性や期待も一層高まっています。

協同組合であるJAの事業・活動はSDGsの目標と親和性が高く、その多くはSDGsの目標と通じています。また、JAグループ全体の基本理念として掲げる「JA綱領」もSDGsの目指す考えと合致しています。

JAグループがSDGsの達成に今後とも貢献していくため、JA全中では、2020年5月に「JAグループ SDGs取組方針」を策定するとともに、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、「JAグループSDGs取組宣言」を公表し、全国のJAでSDGsの達成に向けた取り組みが広がっています。

コロナ禍の今こそ「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であるJAグループの出番です。JAグループは今後も、SDGsとJA綱領が共通して目指す「誰一人取り残さない社会の実現」に向け、JAグループSDGs取組方針に基づく実践に取り組んでまいります。

JAグループSDGs取組宣言

わたしたちJAグループは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、その達成に向けて、事業・活動に取り組めます。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員や農家の声に応えながら、不断の自己改革への取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組んでいます。今後はさらに、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地域の視座に立ち、地域社会を構成する一員として、組織・事業・経営内多面を以て、社会貢献を誠実に果たします。JAグループは、各々の置かれた環境を超えて、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。



▼事例紹介

福島県・JAふくしま未来 JAグループとして初めて「ジャパンSDGsアワード」特別賞受賞

JAふくしま未来は2020年12月、外務省がSDGsの達成に向けて優れた取り組みをする企業・団体を表彰する「ジャパンSDGsアワード」の特別賞を受賞しました。2017年に創設された同賞の受賞は、JAグループとしては初めてです。

JAは、経営理念第2期中期経営計画みらいプランとSDGsをリンクさせ、組合員向け広報誌「みらい」ではSDGsについて連載し、組合員学習にも注力。他にも、包括連携協定を結ぶ団体・組織に災害発生時に土のうやスコップを提供するなど相互支援をしてきました。

2020年度には、包括連携協定を結ぶ福島大学や管内の大学生に、コロナ禍支援として米1.8トンを贈呈。労働力不足に悩む果樹農家に、アルバイトの減少で生活が困窮する学生をあっせんする援農支援なども、SDGsの観点から高く評価されました。



菅義偉首相から表彰を受けた
数又清市組合長(左から2人目)



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します



Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合

84.1%

営農指導員数
15,300人

農業の担い手への訪問回数
年間165万回超

P12へ

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

実需者・消費者への
直接販売

75.5%

実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定

52.4%

組合員からの買取販売

51.9%

P13へ

Case 04 知的財産の活用により、新たな需要を開拓する

JAが携わったGI
の登録品目数

64製品

P15へ

Case 05 持続可能な農業へ、GAP 認証を取得する

GAPに取り組む
JAの割合

野菜 **46.2%**

P15へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

競合他社の
価格調査分析

89.4%

取扱い商品の
集約

85.6%

低コスト生産技術
の普及

90.6%

COST DOWN

自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

82.4%

P14へ

Case 06 労働力確保や農作業受託で農業者を支える

新規就農に関する
相談窓口担当者を設置するJAの割合

70.0%


雇用労働力確保支援
に取り組むJAの割合

47.4%

P16へ

Case 07 企業連携で新たな農業の価値を創る

商工会・商工会議所との連携に取り組むJA数

298JA 

P17へ

Case 08 都市と産地の連携により、農業の振興を支える

他産地のJAの農畜産物の販売高

東京都 10億円 大阪府 9.6億円


P17へ



Case 01 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

JAの拠点数

約16,100拠点


本店・支店 約7,800
事業所 約8,300
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど) 

JA施設を含む「小さな拠点」の数


897カ所

買い物支援などの取り組み

移動購買車の導入

103JA 

移動金融店舗車の導入
※全国企画での導入数


79JA 

P18へ

Case 02 子育て支援の 拠りどころをつくる

子育て支援講座など を実施するJA数

94JA



P19へ

Case 03 子ども食堂で居場所をつくる

子ども食堂へ食材を提供しているJA数

118JA 

JAが食材提供した 子ども食堂の利用者数(年間)

のべ 約33,200人

P19へ

Case 04 農福連携で地域の 困りごとを解決する

農福連携に取り組むJA数

209JA



P20へ

Case 05 鳥獣害対策で農業者と農地を守る

鳥獣被害対策実施隊へ 参画するJA数

290JA




P20へ

Case 06 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

販売金額が1億円以上の JAのファーマーズマーケット

店舗数 717店舗 年間販売金額 2,553億円 のべ利用者数 約1億6,000万人

農業体験学習 に取り組むJAの割合

75.7% 

市民農園・体験型農園 に取り組むJAの割合

37.1%

P21へ



Case 01 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に
対し、個別対応の体制を整備・強化
し、担い手の頼れるパートナーとして満
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の84.1%のJAが、担い手のも
とに出向く専任部署や担当者を配置
しています。また、農業経営のサポート
役である営農指導員は1万5,300人
に上ります。担い手を訪問した回数は
年間165万回超に達しました。訪問
の際には、担当者や担当部門だけ
なく常勤役員や関係部署が同行する
JAも多く、総合事業を展開するJA全
体で一体となって担い手の課題解決
などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、
担い手のニーズの把握や情報の提
供、事業提案を行い、農業経営を支
え所得増大に向けたサポートを行っ
ていきます。

〔農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合〕



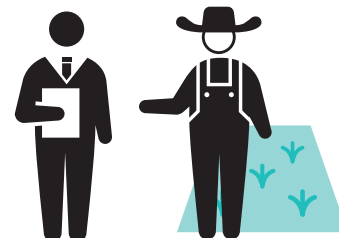
〔農業の担い手への訪問回数〕



〔営農指導員数〕



〔農業の担い手1人当たりの
平均訪問回数〕



▼事例紹介

島根県・JAしまね 出向く体制を強化し、経営をサポート

JAしまねは、2016年に本店に設置した「担い手対策課」と全11
地区本部のTACが連携し、「出向く体制」を強化しました。2016年
度に1万7,820件だった訪問件数は、2019年度に1万9,173件と
なり、3年間で約1,300件増加。地域農業の核となる担い手の
ニーズを捉え、農業所得の増大に直結する「生産拡大・生産コス
トの低減・新たな生産技術」などの情報提供や事業提案で農家の
経営をサポートしています。

また、税理士や行政と連携して「経営コンサルティングチーム」を
組織。経営悪化を未然に防ぐだけでなく、所得増大に向けてアドバ
イスしています。



TACとタマネギの団地化に取り組む農家

Case
02

マーケットインに基づき

消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売を徹底しています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAは、75.5%と約8割のJAが取り組んでおり、農業者の所得増大に寄与しています。また、加工・業務用などの中食・外食や小売などの実需者ニーズに積極的に対応し、52.4%のJAが実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定に取り組んでいます。

農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は51.9%となり、2018年度から3.3%増加しました。

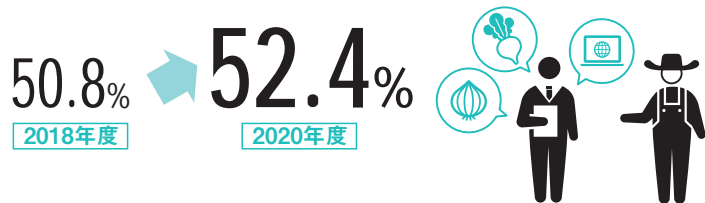
JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定



組合員からの買取販売



▼事例紹介

茨城県・JA水郷つくば 契約販売と出荷作業の省力化で所得137%増

JA水郷つくばは、ダイコンの契約販売に注力し、価格の安定と底上げを実現しました。播種日や栽培面積の管理徹底や、毎週の出荷会議による正確な出荷数量の把握で、市場と連絡を密にして販売先を確保し、市場出荷の契約販売の割合を増やしています。2012年度にゼロだった契約販売の割合は、2019年度に約40%まで増加し、販売単価も2019年度には844円と22.3%増加しました。

また、ダイコンの洗浄選別施設を導入・増設して面積を拡大し、2019年度までの8年間で2.7倍の47.5%に達しました。

その結果、牛久地区大根生産部会員1戸当たりの2019年度の所得は204万円となり、8年間で137.1%の所得増大を実現しました。



出荷規格を確認する部会員やJA・県の担当者ら

